

(8) 決算の概要

① 2023年度 資金収支計算書 の概要 ((4)資金収支計算書参照)

補正予算と比較して、その他の収入と資産運用支出の大幅な増加は、有価証券の償還による収入とその代替有価証券の購入額（特定資産の積立）を総額表示したことによるものである。
その他の科目の増減については、次に説明する「事業活動収支計算書の予算差異について」と同様の理由である。

② 2023年度 事業活動収支計算書 の概要

(単位：円)

区分 / 科目		予 算	決 算	差異(予算-決算)	構成率
1	教育活動収入の部				
2	学生生徒等納付金	4,919,403,000	4,925,364,200	△5,961,200	69.9%
3	手数料	96,798,000	96,302,950	495,050	1.4%
4	寄付金	42,635,000	39,739,237	2,895,763	0.6%
5	経常費等補助金	1,460,646,000	1,445,257,242	15,388,758	20.5%
6	付随事業収入	89,915,000	90,568,910	△653,910	1.3%
7	雑収入	197,492,000	201,060,350	△3,568,350	2.9%
8	教育活動収入計	6,806,889,000	6,798,292,889	8,596,111	96.5%
9	事業活動支出の部				
10	人件費	4,476,558,000	4,469,811,159	6,746,841	63.5%
11	(内退職金関係)	(169,996,000)	(167,799,548)	(2,196,452)	2.4%
12	教育研究経費	2,188,425,000	2,131,477,708	56,947,292	30.3%
13	(内減価償却額)	(537,635,000)	(536,999,657)	(635,343)	7.6%
14	管理経費	510,895,000	487,587,339	23,307,661	6.9%
15	(内減価償却額)	(26,305,000)	(26,324,745)	(△19,745)	0.4%
16	徴収不能額等	7,100,000	7,433,400	△333,400	0.1%
17	法人費繰出金	0	0	0	0.0%
18	教育活動支出計	7,182,978,000	7,096,309,606	86,668,394	100.7%
19	教育活動収支差額	△376,089,000	△298,016,717	△78,072,283	△4.2%
20	教育活動外収入の部				
21	受取利息・配当金	255,904,000	245,455,630	10,448,370	3.5%
22	その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0%
23	教育活動外収入計	255,904,000	245,455,630	10,448,370	3.5%
24	教育活動外支出の部				
25	借入金等利息	5,619,000	5,617,757	1,243	0.1%
26	その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0%
27	教育活動外支出計	5,619,000	5,617,757	1,243	0.1%
28	教育活動外収支差額	250,285,000	239,837,873	10,447,127	3.4%
29	経常収支差額	△125,804,000	△58,178,844	△67,625,156	△0.8%
30	特別収入の部				
31	資産売却差額	148,000	748,000	△600,000	0.0%
32	その他の特別収入	24,913,000	29,173,120	△4,260,120	0.4%
33	特別収入計	25,061,000	29,921,120	△4,860,120	0.4%
34	特別支出の部				
35	資産処分差額	96,384,000	26,572,339	69,811,661	0.4%
36	その他の特別支出	383,000	534,360	△151,360	0.0%
37	特別支出計	96,767,000	27,106,699	69,660,301	0.4%
38	特別収支差額	△71,706,000	2,814,421	△74,520,421	0.0%
39	[予備費]	13,000,000	0	13,000,000	0.0%
40	基本金組入前当年度収支差額	△210,510,000	△55,364,423	△155,145,577	△0.8%
41	基本金組入額合計	△303,841,000	△243,626,887	△60,214,113	△3.5%
42	当年度収支差額	△514,351,000	△298,991,310	△215,359,690	△4.2%
43	前年度繰越収支差額	△2,968,523,904	△2,968,523,904	0	△42.1%
44	基本金取崩額	0	0	0	0.0%
45	翌年度繰越収支差額	△3,482,874,904	△3,267,515,214	△215,359,690	△46.4%
46	【参考】				
47	事業活動収入計	7,087,854,000	7,073,669,639	14,184,361	100.4%
48	事業活動支出計	7,298,364,000	7,129,034,062	169,329,938	101.2%
49	【経常収支調整額】				
50	調整額合計	0	0	0	0.0%
51	調整① 借入金等利息	0	0	0	0.0%
52	調整② ICT環境整備費	0	0	0	0.0%
53	調整③ 学園スカラシップ	0	0	0	0.0%
54	調整④ 全国大会出場補助	0	0	0	0.0%
55	その他調整	0	0	0	0.0%
56	調整後 経常収支差額	△125,804,000	△58,178,844	△67,625,156	△0.8%
57	調整後 基本金組入前当年度収支差額	△210,510,000	△55,364,423	△155,145,577	△0.8%
58	施設設備に係る学園調整額(資金)	0	0	0	0.0%

※構成率は、経常収入(教育活動収入+教育活動外収入)に対する割合である。

【事業活動収支計算書の予算差異について】

《経常収入19,044千円減(教育活動収入+教育活動外収入)》

- ・学生生徒等納付金は、附属高校の休退学者数が減少したことなどにより、5,961千円の増となった。
- ・寄付金は、大学・短期大学部で後援会寄付(オープンユニバーシティ受講料補助)が減少したことなどにより2,896千円の減となった。
- ・補助金は、大学・短期大学部で私立大学等経常費補助金が10,207千円減となったほか、中等教育部門の管理運営費補助金が4,633千円減となったことなどにより、15,389千円の減となった。
- ・雑収入は、大学・短期大学部と附属高校の施設貸出の件数が増加したことで施設設備利用料収入が2,892千円増となり、3,568千円の増となった。
- ・受取利息・配当金は、実績に基づき計上したことにより、10,448千円の減となった。

《経常支出86,670千円減(教育活動支出+教育活動外支出)》

- ・人件費は、教員のその他手当や職員の超過勤務手当が減となったことなどにより、6,747千円の減となった。
- ・経費は、大学・短期大学部で64,936千円減となるなど、すべての学校で経費が抑制され、80,255千円の減となった。

㊤《経常収支差額67,625千円改善》

経常収支差額は予算時点で125,804千円の支出超過を見込んでいたが、決算では主に経費支出が抑制されたことで、58,179千円の支出超過となった。本業の収支バランスを示す教育活動収支差額は、特殊要因がないなかで298,017千円の支出超過(赤字幅4.2%)となり、大変厳しい状況となった。その主な要因は、収入の柱である学生生徒等納付金の減少と人件費比率が高止まりしていることと考えられる。中長期財政計画で掲げる経常収支差額比率5%の達成に向けて、学生生徒を安定的に確保することを前提に、収入に見合った水準となるように支出を適正化させるなど、収支バランスの改善に取組まなければならない。加えて、多様な収入確保方策の検討も進める。

特別収支は、すべての学校で施設設備の除却が増加したが、現物寄付が2,931千円増、補正予算で見込んだ有価証券評価差額74,780千円の計上が不要(時価が減損基準を上回った)となったことにより、2,814千円の収入超過となった。

㊦予備費からの執行はなく、基本金組入前当年度収支差額は155,146千円改善し、55,364千円の支出超過となった。

基本金組入額は、すべての学校で施設設備の除却が増加したこと等により、60,214千円減となり、243,627千円を計上した。

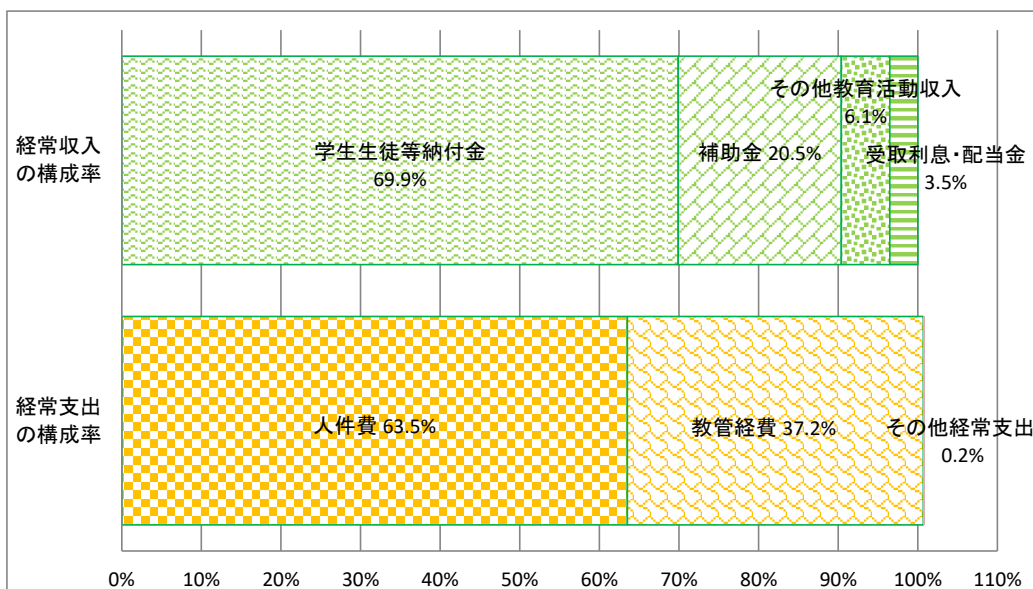
㊧以上の結果、当年度収支差額は215,360千円改善し、298,991千円の支出超過となった。

【中長期財政計画との点検結果】

- ①2025年度までの達成目標としている教育活動資金収支差額の均衡については、232,620千円の収入超過となった。
- ②2030年度までの達成目標としている経常収支差額比率5%以上については△0.8%となった。また、人件費比率5%以下については63.5%となった。

【経常収支のグラフ(経常収支=教育活動収支+教育活動外収支)】

経常収入=70.4億



③ 連続貸借対照表（学園総額 2021年～2023年度）

（単位：千円）

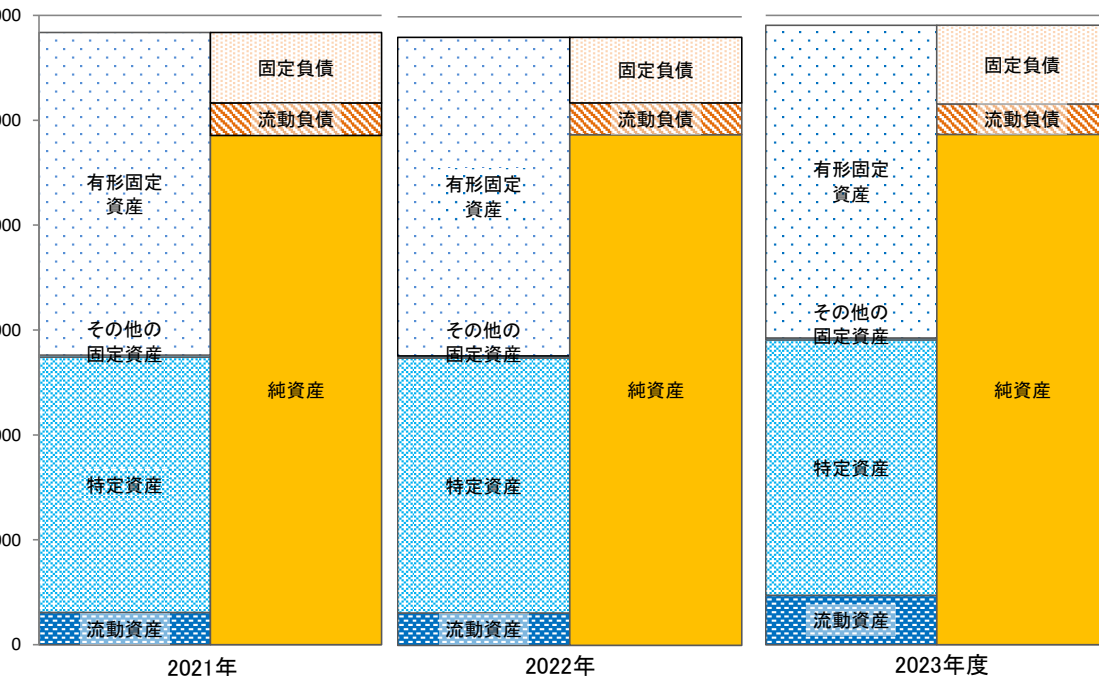
科目	2021年度		2022年度		2023年度	
	金 額	構成率	金 額	構成率	金 額	構成率
固定資産	27,651,512	94.7%	27,481,872	94.7%	27,181,855	92.0%
有形固定資産	15,380,574	52.7%	15,205,351	52.4%	14,908,131	50.5%
土地	1,615,181	5.5%	1,623,147	5.6%	1,623,153	5.5%
建物	9,770,580	33.5%	9,509,803	32.8%	9,191,823	31.1%
構築物	425,826	1.5%	490,507	1.7%	453,454	1.5%
教育研究用機器備品	789,922	2.7%	764,980	2.6%	693,538	2.3%
管理用機器備品	38,626	0.1%	39,928	0.1%	38,425	0.1%
図書	2,727,919	9.3%	2,766,580	9.5%	2,798,697	9.5%
車輛	12,490	0.0%	10,406	0.0%	9,041	0.0%
建設仮勘定	30	0.0%	0	0.0%	100,000	0.3%
特定資産	12,172,520	41.7%	12,173,220	41.9%	12,173,619	41.2%
第3号基本金引当特定資産	392,884	1.3%	393,584	1.4%	393,983	1.3%
退職給与引当特定資産	842,000	2.9%	819,000	2.8%	816,000	2.8%
減価償却引当特定資産	10,538,000	36.1%	10,561,000	36.4%	10,564,000	35.8%
その他の特定資産	399,636	1.4%	399,636	1.4%	399,636	1.4%
その他の固定資産	98,418	0.3%	103,301	0.4%	100,105	0.3%
電話加入権	4,789	0.0%	4,789	0.0%	4,789	0.0%
ソフトウェア	58,805	0.2%	61,325	0.2%	57,179	0.2%
ソフトウェア仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
有価証券	26,721	0.1%	26,021	0.1%	25,622	0.1%
長期貸付金	7,684	0.0%	10,347	0.0%	11,589	0.0%
その他	419	0.0%	819	0.0%	926	0.0%
流動資産	1,533,313	5.3%	1,542,637	5.3%	2,348,958	8.0%
現金預金	1,271,827	4.4%	1,305,464	4.5%	2,138,160	7.2%
未収入金	235,320	0.8%	217,454	0.7%	195,200	0.7%
短期貸付金	8,467	0.0%	8,118	0.0%	6,845	0.0%
その他	17,699	0.1%	11,601	0.0%	8,753	0.0%
資産の部合計	29,184,825	100.0%	29,024,509	100.0%	29,530,813	100.0%
固定負債	3,353,132	11.5%	3,134,855	10.8%	3,753,613	12.7%
長期借入金	1,734,010	5.9%	1,548,180	5.3%	2,174,350	7.4%
退職給与引当金	1,609,206	5.5%	1,578,124	5.4%	1,572,077	5.3%
長期未払金	9,916	0.0%	8,551	0.0%	7,186	0.0%
流動負債	1,551,500	5.3%	1,509,616	5.2%	1,452,527	4.9%
短期借入金	341,890	1.2%	305,830	1.1%	293,830	1.0%
未払金	290,280	1.0%	333,401	1.1%	271,101	0.9%
前受金	775,151	2.7%	742,531	2.6%	754,604	2.6%
預り金	144,179	0.5%	127,854	0.4%	132,992	0.5%
負債の部合計	4,904,632	16.8%	4,644,471	16.0%	5,206,140	17.6%
基本金	26,987,834	92.5%	27,348,562	94.2%	27,592,188	93.4%
繰越収支差額	△2,707,641	△9.3%	△2,968,524	△10.2%	△3,267,515	△11.1%
純資産の部合計	24,280,193	83.2%	24,380,038	84.0%	24,324,673	82.4%
負債及び純資産の部合計	29,184,825	100.0%	29,024,509	100.0%	29,530,813	100.0%

【注記】

基本金未組入高	711,563	2.4%	542,309	1.9%	415,308	1.4%
---------	---------	------	---------	------	---------	------

貸借対照表のグラフ

（百万円）



④ 財務比率分析（2021年～2023年度）

※比率（％）は、小数点第1位未満四捨五入

No.	区分	年度 比率名	算出方法	2021 年度	2022 年度	2023 年度	No.	区分	年度 比率名	算出方法	2021 年度	2022 年度	2023 年度
1	事業活動収支計算書関係比率	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	70.2	69.7	69.9	13	貸借対照表関係比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	113.9	112.7	111.7
2		補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	20.0	20.3	20.4	14		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	100.1	99.9	96.8
3		人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.6	63.2	63.5	15		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	98.8	102.2	161.7
4		人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	89.1	90.6	90.8	16		特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	41.7	41.9	41.2
5		借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	17		総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.8	16.0	17.6
6		教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.5	28.9	30.3	18		負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.2	19.1	21.4
7		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3	6.6	6.9	19		内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	29.4	30.5	30.9
8		減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.7	7.7	7.9	20		基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.4	98.1	98.5
9		基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.9	5.0	3.4	21		積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	100.8	98.6	101.7
10	資金収支計算書関係比率	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-0.7	-2.7	-4.4	No.	区分	年度 比率名	算出方法	2021 年度	2022 年度	2023 年度
11		経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.5	1.1	-0.8	22	資金収支区分	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	7.8	5.3	3.4
12		基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	101.4	103.8	104.4							

財務比率分析について

【事業活動収支計算書関係】

学園の経常収支差額比率は、2021年度が2.5％、2022年度が1.1％、2023年度が△0.8％と年々悪化しており、2023年度は特殊要因がないにも関わらず赤字決算となった。これは、主に学生生徒数の減少によって収入総額が減少している一方、支出の大部分を占める人件費が横ばいで推移していることが要因である。そのため、人件費比率が上昇しており（2021年度62.6％、2022年度63.2％、2023年度63.5％）、収支を改善するためにも見直しが必要である。人件費比率は同系統の大学法人の比較では10％以上高い状況となっている。

経常収支を学校別に見ると、これまで安定的に黒字を確保してきた大学・短期大学部を含め、すべての学校が赤字となった（経常収支差額比率：大学・短期大学部△0.5％、女子中高△14.7％、附属高校△6.5％、余市高校△28.3％）。大学・短期大学部は、学生数の減少（収容定員は充足している）が収支の悪化に直結しており、中等教育部門も定員の充足状況に関わらず赤字が継続していることから、収支構造の見直しが必要である。

収支の健全に向けては、学生生徒を安定的に確保し、支出を収入規模に見合うように抑制することで、教育活動収支（本業の収支）を改善する必要がある。今後、中長期財政計画で2030年度の達成目標とした「経常収支差額比率5％」に向け、学校独自の取組みに加え、学園が各学校の運営にこれまで以上に参与するとともに、学費以外の収入（寄付金・資産運用・収益事業）を拡大することが求められる。

【貸借対照表関係】

学園のバランスシートは、不動産の取得に向けた8億円の借入によって、流動比率及び負債関係比率（総負債比率、負債比率）が上昇した。負債関係比率は、全国平均と比較して、5％以上高い状況にあるが、借入金を除く資金（現預金・特定資産・有価証券の合計）を約119億円保有しており、返済能力は十分にある。負債比率が一時的に上昇しているものの、借入金の返済によって負債関係比率は低下することから、運営上の問題にはならない。

一方、積立率は全国平均を大きく上回っている。2023年度は借入によって預金額が増加し、結果的に積立率が上昇したが、減価償却引当金累計額の100％積立を理事会方針とする減価償却引当特定資産の積立は2020年度以降見送られている。このことによる短期的な影響はないが、将来の施設設備の更新に備えて、物価上昇を考慮した十分な積立金を確保する必要がある。

学園運営の持続性の確保や教育研究の発展には資産の充実が必要であり、教育活動収支の改善と合わせた財政基盤の強化に努めなければならない。

【活動区分資金収支計算書関係】

学園の教育活動資金収支差額比率は3.4％と前年度から1.9％低下した。本業部分で資金の余力を生み出さなければ、設備投資や将来の設備更新のための資金不足することから、注意が必要である。資金収支全体では832,695千円のプラスとなっているが、これは不動産取得（2025年度）の資金を借入金800,000千円で調達したことによるものであり、その部分を除けば32,695千円とわずかなプラスである。

学園は内部留保の拡大を目的として資産運用を行っているが、2023年度では収益の大部分が通常の運営資金として消費されている。今後、施設設備の充実や特定資産の積立再開に向けて、教育活動のキャッシュフロー改善が重要な課題となる。